令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

№.	事業名	事業内容等	総事業費（千円）	国県補助額	交付金充当額	町債その他	一般財源	実施期間	成果目標	実施状況（実績概要）	効果検証	成果目標の達成状況	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時特別追加給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	30,838		30,837		1	R5.12～R6.3	対象世帯に対し令和5年12月までに支給を開始する	住民税非課税世帯439世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給した。 ・給付金　30,730千円 ・事務費　　108千円	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により特に負担増大の影響を受けている低所得世帯の方々の生活を支援することができた。	成果目標である「令和5年12月までに支給を開始する」を達成することができた	町民生活課
2	低所得者支援（住民税均等割のみ課税世帯）臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	9,424		9,423		1	R6.3～R6.12	対象世帯に対し令和6年3月までに支給を開始する	住民税均等割のみ課税世帯94世帯に対し、１世帯当たり10万円の給付金を支給した。 ・給付費　9,400千円 ・事務費　　24千円	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により特に負担増大の影響を受けている低所得世帯の方々の生活を支援することができた。	成果目標である「令和6年3月までに支給を開始るする」を達成することができた	町民生活課
3	低所得者支援（こども加算）臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯に属する児童に対し加算給付を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。	2,352		2,351		1	R6.3～R6.12	対象世帯に対し令和6年3月までに支給を開始する	低所得の子育て世帯に属する児童47人にあたり、１人当たり5万円の加算給付金を支給した。 ・給付費　2,350千円 ・事務費　　2千円	低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯等の生活を支援することができた。	成果目標である「令和6年3月までに支給を開始るする」を達成することができた	町民生活課
4	地域生活応援商品券臨時交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、町内限定で使用できる商品券の配付を行う。	14,778		14,276		502	R6.1～R6.3	配布済み商品券の95%以上の利用	町内限定の商品券を全住民2,358人に対し１人当たり６千円分配布した。 ・事業費　13,691千円 ・事務費　1,087千円	物価高騰の影響を受けた生活者の支援と地域内消費の促進により、低迷する地域経済の回復と活性化が図られた。	使用率 96.77%で目標を達成することができた。	地域創生課
合計			57,392	0	56,887	0	505						